

岐阜県公報

号 外 (一) 令 和 七 年 三 月 二 十 一 日

目 次

公 示

○情報科学芸術大学院大学ネットワーク構築及び保守運用業務委託に関する一般競争入札公告
(情報科学芸術大学院大学) ページ 一

公 示

○情報科学芸術大学院大学ネットワーク構築及び保守運用業務委託に関する一般競争入札公告

情報科学芸術大学院大学ネットワーク構築及び保守運用業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の商品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則第百二十号）第四条の規定により公告する。

令和七年三月二十一日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達する役務の名称及び数量

情報科学芸術大学院大学ネットワーク構築及び保守運用業務 一式

(2) 調達する役務の仕様その他明細

入札説明書による。

(3) 履行期間

ア ネットワーク構築業務 契約締結の日から令和7年12月31日まで

イ 保守運用業務 令和8年1月1日から令和12年12月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。 (4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用する情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度（ISMS）の認証取得事業者又はこれと同等以上のJIS Q 27001（ISO/IEC 27001）の認証取得事業者であること。なお、事業部単位で認定を受けている場合は、当該事業部が本業務の実施体制に参画することができること。 (5) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用するプライバシーマーク制度の認定事業者又はこれと同等以上のISO Guide72:2001に従った第三者適合性評価制度の認証取得事業者であること。 (6) 調達役務に類似するネットワーク構築及び保守運用業務を受託した実績があり、その能力を有すること。	がないと認められた者は、入札に参加することができない。 ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和7年4月18（金）までに通知する。 なお、競争入札参加資格が認められた後に、入札参加を辞退する場合は、入札辞退届を入札執行日時までに3の(1)まで提出すること。 (4) 入札の日時及び場所 ア 日時 令和7年4月30日（水）午前11時 （入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99条）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）で行う場合は、令和7年4月28日（月）午後5時までに3の(1)に必着のこと。） イ 場所 大垣市加賀野四丁目1番地7 講義室1（ソフトラジャバンセンタービル内）
3 入札手続等に関する事項 (1) 担当部局 〒503—0006 大垣市加賀野四丁目1番地7 情報科学芸術大学院大学総務課 電話 0584—75—6600 メールアドレス c21905@pref.gifu.lg.jp (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所 ア 交付期間 令和7年3月21日（金）から令和7年4月4日（金）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで イ 交付場所 原則電子メールによる交付とするので、3の(1)まで電子メールで交付希望の旨を申し出ること。 (3) 競争入札参加資格の確認 ア 入札参加希望者は、下記期限までに競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。 イ 提出期限 令和7年4月11日（金）午後5時（必着） 期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格	(5) 開札の日時及び場所 入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。 (6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。 (7) 入札方法等に関する事項 ア 入札方法 入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。 また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 イ 入札保証金及び契約保証金 岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号に該当するときは、免除する。

（ 3 ）	日 月 年 日 月
-------	---

Institute of Advanced Media Arts and Sciences
4-1-7, Kagano, Ogaki City, Gifu Prefecture, 503-0006
Tel: 0584-75-6600

令和七年三月二十一日発行

発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県庁

編集
岐阜市三輪ふりとびあ十三丁
岐阜文芸社